

2023年8月28日

各位

会社名 環境のミカタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 和良  
(コード: 9224 TOKYO PRO Market)  
問合せ先 取締役管理本部長 青木 克之  
電話番号 054-622-1130

## J&T 環境株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、 並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2023年8月28日開催の取締役会において、J&T 環境株式会社（以下「J&T 環境」という。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」という。）を締結すること、並びに本資本業務提携の一環として、J&T 環境を割当予定先とした第三者割当による新株式（以下「本新株式」という。）の発行を行うこと（以下「本第三者割当」という。）を決議し、2023年9月1日付でJ&T 環境との間で本資本業務提携契約を締結する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当による本新株式の発行により、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、株主総会の決議があったものとみなされる予定日である2023年9月1日までに、臨時株主総会の開催の省略及び提案事項である本第三者割当についてすべての株主の皆様からの書面をもってご同意を頂くことを条件としております。

### 記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（株式会社中部環境及び株式会社 Wizeley International Japan）で構成されており、静岡県を中心として、環境コーディネート事業（廃棄物収集運搬・処分事業、リサイクル事業、行政受託事業）、及びその他の事業（揮発油販売事業、ロール事業、輸出事業、エコ電力事業及び不動産事業等）を主な事業として行っております。

創業以来、「できることは、もっとある」を企業理念にあげ、環境問題は「環境のミカタ」に任せようと思っ頂ける会社を目指して、環境コーディネート事業を手掛けております。

あらゆる業界・企業・人々に対し、価値のないものから価値を生み出す提案をし、生産・消費・廃棄を繰り返す既存の仕組みから、あらゆるものが新たな形に姿を変え循環する社会への移行を牽引していくことが当社の使命と考えております。

これからは「ゴミ」、「不要物」の概念をなくし、全てがこれからの社会に必要な資源、原料だと考え、ますます未来のための有効活用を進めていくことが当社の最大の目標です。

今般、J&T 環境と当社が有する経営資源及び経営ノウハウを有効活用し、相互の協力により両社の事業シナジーの向上を図り、両社の利益拡大をもたらすことを目的とした資本業務提携により、当社の最大の目標を達成していきたいと考えております。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本第三者割当により、J&T 環境を割当予定先として、当社普通株式 30,000 株を割り当てます。本新株式の発行後に J&T 環境が所有することになる当社普通株式の発行済株式総数に対する割合は 21.23%となります。

割当予定先との間の資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集」をご参照ください。

### (2) 業務提携の内容

当社と J&T 環境は、中長期的な相互の企業価値向上を目指し、新たなプロジェクトや事業拡大の共同実施を検討することを目的として、下記の内容を含む業務提携を行います。なお、当社が J&T 環境の子会社となる方針は現時点では検討されておらず、当社の安定株主として本株式を中長期にわたり保有する意向であり、TOKYO PRO Market における当社株式の上場を維持する方針である旨、J&T 環境の意向を口頭により確認しており、当社の独立性は本資本業務提携後も担保されるものと考えております。

- ① 廃プラスチック等の集荷及びリサイクルに関する共同事業の検討及び実施
- ② 食品廃棄物の集荷及び共同事業の検討及び実施
- ③ 静岡県における災害廃棄物対応及び公民連携事業の協業の検討及び実施
- ④ 共同事業における新規リサイクル技術の研究開発や新規リサイクル事業の拡大など  
例：製鉄副資材（高強度 RPF）の研究開発や新規市場の開拓、PTP シートのリサイクル技術の研究とリサイクル市場の確立

### (3) 役員のパ遣

当社と J&T 環境は、2023年 9 月 1 日付で資本業務提携契約を締結する予定であり、当該資本業務提携契約において、当社及び J&T 環境は、本新株式発行後に開催される最初の株主総会において、J&T 環境が指名する取締役候補者 1 名を含む取締役選任議案を上程することを合意することが含まれる見込みです。

### 3. 本資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2023年8月28日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2023年9月1日(予定)
(3) 本第三者割当の払込期日	2023年9月13日(予定)

### 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年9月13日
(2) 発行株式数	当社普通株式 30,000株
(3) 発行価格	1株につき 5,690円
(4) 資金調達額	170,700,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 J&T環境株式会社 30,000株
(6) その他	本第三者割当に係る J&T環境による払込は、大要、以下の条件が全て充足されていることを条件とする見込みです。  ①本資本業務提携契約における当社の表明保証 ((i) 存続及び権限の有効性、(ii) 契約の締結及び履行に関する権限、(iii) 法令等との抵触の不存在、(iv) 本資本業務提携契約の締結及び履行に必要な許認可等取得、(v) 破産手続等の不存在、(vi) 反社会的勢力との関係の不存在等、(vii) 過去の株式発行の適法等、(viii) 子会社及び関連会社の存在等、(ix) 財務諸表の正確性、債務の不存在等、(x) 資産の有効な所有、賃借又は使用等、(xi) 公租公課の適法な支払等、(xii) 紛争等の不存在等、(xiii) 適切な情報開示) の重要な点における真実性及び正確性等 ②必要な手続等の履践 ③本資本業務提携契約の重要な点における遵守等 ④本普通株式第三者割当増資に関し、新株発行の差止めが請求されていないこと

## 2. 募集の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携の一環として行うものであります。

J&T 環境は、資金力及び多角的事業の運営力に実績を持ち、当社の事業戦略上、新規事業による事業拡大において理想的なパートナーであると考えられます。このような理由から、J&T 環境と強固なパートナー関係を構築することが、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、協働による事業拡大のために必要な資金を調達するとともに、当社及び割当予定先間の協力体制を構築することによるシナジー効果を実現させ、当社の企業価値を向上させることを目的として実施されるものです。また、本第三者割当により当社の普通株式に一定の希薄化が生じますが、本第三者割当を通じて当社の資本増強が図られ、財務体質の改善に資することから、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えております。

今回の資金調達の手法の検討にあたっては、間接金融（銀行借入）による資金調達は、負債性のある資金調達を追加することで自己資本比率の低下を招き、当社の財務体制の改善に資さないため、適切ではないと判断いたしました。また、公募増資や株主割当については、調達に要する時間及びコストも第三者割当によるエクイティ・ファイナンスと比べて割高となる傾向にあることや、中長期的な企業価値の向上に資する資本業務提携を伴わないことによる将来の1株当たりの期待利益の希薄化も同時に引き起こすことから、株価に対する直接的な影響を与える可能性があると考えられたため、今回の資金調達の方法としては、本第三者割当の方が適していると判断しております。

なお、本第三者割当による調達資金の具体的な資金使途及び支出予定時期につきましては、後記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
170,700,000 円	1,000,000 円	169,700,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額は、登記費用、株主名簿管理人手数料、その他諸費用であります。なお、発行諸費用の内訳については概算額であり、変動する可能性があります。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
廃プラスチック等の集荷及びリサイクルに関する共同事業	1.7 億円	2024 年から 3 年間

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて適切に管理する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途（廃プラスチック等の集荷及びリサイクルに関する共同事業）に充当し、事業拡大を図ってまいります。その結果、当社の成長戦略の実現や、財務内容が改善することによる当社の中長期的な企業価値の向上、及び既存株主の皆様への利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額の決定に際しては、当社普通株式は、2022年5月30日に株式会社東京証券取引所が運営するTOKYO PRO Marketへ上場しておりますので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本第三者割当増資に関する当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日の1カ月間の終値平均値、3カ月間の終値平均値、6カ月間の終値平均値、いずれかの株価に0.9を乗じた額以上の払込金額を設定するのが通常です。しかし、東京証券取引所TOKYO PRO Marketはプロ向けの株式市場であり、流動性が極めて低く、2022年5月30日の成立以降売買実績がなく、同日の終値である5,690円が特に有利な金額による発行に該当する可能性もあります。よって、上記と同額の5,690円を発行価格とする本第三者割当増資は、会社法第200条第2項に定める特に有利な金額による発行に該当すると判断される可能性も否定できないため、慎重な手続きを経る観点から、第三者割当増資募集事項において発行価格を1株5,690円とすることにつき、臨時株主総会での提案事項について、すべての株主の皆様からの書面をもってご同意を頂くことを条件に、当社取締役会にて1株5,690円と決定しました。

##### （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当に係る新規発行株式数は30,000株（議決権数300個）であり、これに係る希薄化率は、2022年9月30日現在の当社の発行済株式総数111,300株（総議決権数1,113個）に対して26.95%（総議決権数に対する割合26.95%）に相当し、本第三者割当により、当社の普通株式に希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本第三者割当は割当予定先との本資本業務提携の一環として行うものであり、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、業績拡大に資するとともに、本第三者割当を通じて当社の資本増強が図られ、財務体質の改善に資することから、中長期的な株主価値の向上に繋がるものと考えております。

このように、本第三者割当が、業績拡大に向けた投資資金の調達という目的と、財務体質の改善に向けた資本増強という目的の双方に資するものであることを総合的に考慮した結果、本

第三者割当に係る本新株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、本件希薄化に関しましても、臨時株主総会での提案事項について、すべての株主の皆様からの書面をもってご同意を頂くことを条件としております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

名称	J&T 環境株式会社		
本店の所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 1		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 露口哲男		
事業内容	総合資源化リサイクル事業（産業廃棄物処理事業、一般廃棄物処理受託事業、環境計量証明事業） 総合物流事業（産業廃棄物収集運搬事業、一般廃棄物収集運搬事業、一般貨物運送事業）		
資本金	650,000 千円		
設立年月日	1977 年 10 月 29 日		
従業員数	927 人（2023 年 1 月）		
主要取引先	JFE スチール株式会社、他企業多数、横浜市、他地方公共団体多数		
主要取引銀行	みずほ銀行		
大株主及び持ち株比率	JFE エンジニアリング株式会社 64% 株式会社 JERA 36%		
当社との関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	通常の営業取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
純資産	33,523 百万円	34,495 百万円	34,852 百万円
総資産	40,658 百万円	44,815 百万円	46,928 百万円
1 株当たり純資産	7,870 円 41 銭	8,098 円 63 銭	8,182 円 44 銭
売上高	37,072 百万円	36,395 百万円	38,299 百万円
営業利益	813 百万円	812 百万円	△ 150 百万円
経常利益	1,113 百万円	1,312 百万円	717 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	796 百万円	972 百万円	356 百万円
1 株当たり当期純利益	186 円 90 銭	228 円 22 銭	83 円 81 銭
1 株当たり配当金	無配	無配	無配

(注) J&T 環境は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している JFE ホールディングス株式会社の連結子会社であり、JFE ホールディングス株式会社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：2023 年 6 月 27 日）に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、J&T 環境並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携の一環として行われるところ、当社は、本第三者割当により割り当てる本新株式について、割当予定先である J&T 環境より、中長期的に保有する方針であることを確認しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

J&T 環境は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している JFE ホールディングス株式会社の連結子会社であり、JFE ホールディングス株式会社が 2023 年 6 月 27 日付で公表した「有価証券報告書」連結財務諸表上に記載の現金及び現金同等物の額等の状況から、第三者割当増資の払込みについて十分な資力を有することを確認しております。

## 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前（2022年9月30日）		本第三者割当増資後	
株主名	持株比率	株主名	持株比率
㈱チューサイマネジメント	55.80%	㈱チューサイマネジメント	43.95%
J&T 環境㈱	—	J&T 環境㈱	21.23%
東京中小企業投資育成㈱	19.95%	東京中小企業投資育成㈱	15.71%
渡辺 和良	19.41%	渡辺 和良	15.29%
阿井 徹	2.16%	阿井 徹	1.70%
青木 克之	2.16%	青木 克之	1.70%
CHAN KUOK SAM	0.54%	CHAN KUOK SAM	0.42%

(注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持分比率は、2022年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しており、少数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当による2023年9月期の業績に与える影響につきましては軽微であると見込まれます。なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資に伴い発行される本新株式30,000株（議決権数300個）は、2022年9月30日現在の当社の発行済株式総数111,300株（2022年9月30日現在の総議決権数1,113個）の26.95%（議決権における割合26.95%）に相当いたします。このように、本第三者割当増資に伴う希薄化率は25%以上となり、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条においては独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続が必要とされております。

TOKYO PRO Marketにおいては、企業行動規範上の手続きについては適用外ではありますが、同規程の主旨を鑑み、当社は、本件希薄化に関しまして、臨時株主総会での提案事項について、すべての株主の皆様からの書面をもってご同意を頂くことを条件としております。



## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

回次		第44期	第45期	第46期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高	(千円)	1,582,543	1,877,851	1,958,085
営業利益	(千円)	153,406	276,868	156,391
経常利益	(千円)	156,178	265,316	139,398
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△53,014	△75,521	99,765
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△719.47	△763.27	896.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	18,000.00 (-)	18,000.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり純資産額	(円)	5,821.92	5,366.27	6,201.55

(注) 2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。また、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合、第44期は60円、第45期は60円となります。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2022年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	111,300株	100.00%

### (3) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

回次	第44期	第45期	第46期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
最高(円)	-	-	5,690
最低(円)	-	-	5,690

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 TOKYO PRO Market におけるものであります。  
2. 当社株式は、2022年5月30日から東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

#### ②最近6カ月間の状況

月別	2022年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	5,690	-	-	-	-
最低(円)	-	5,690	-	-	-	-

#### ③発行決議日前営業日における株価

	2023年8月25日
始値	-
高値	-
安値	-
終値	-

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動予定年月日

2023年9月13日

2. 異動が生じる経緯

前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集」に記載のとおり、本第三者割当により本新株式を発行することにより、割当予定先であるJ&T環境は、当社の主要株主及びその他の関係会社となる見込みです。また、J&T環境からは、本第三者割当に伴う当社株式の取得により、当社がJ&T環境の持分法適用会社となる見込みである旨の報告を受けております。

3. 異動する株主の概要

新たに主要株主及びその他の関係会社に該当することとなるJ&T環境の概要は、前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合			大株主 順位
			直接所有分	合算対象分	計	
異動前 (2022年9月30日 現在)	—	—個 (—株)	—%	—%	—%	—
異動後	主要株主及び その他の関係 会社	300個 (30,000株)	21.23%	—%	21.23%	第2位

- (注) 1. 異動前の総株主の議決権に対する割合は、2022年9月30日現在の当社発行済株式総数111,300株及び議決権総数1,113個に基づき計算しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2022年9月30日現在の当社発行済株式総数111,300株及び議決権総数1,113個に、本第三者割当により増加する株式数30,000株及び議決権の数300個を加えた、発行済株式数141,300株及び議決権の数1,413個に基づき計算しております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

5. 今後の見通し

前記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおり、当社は、本第三者割当により割り当てる本新株式について、割当予定先であるJ&T環境より、中長期的に保有する方針であることを確認しております。

以上